



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>

代表者 （役職名）取締役兼代表執行役CEO （氏名）池田 英一郎

問合せ先責任者 （役職名）取締役兼代表執行役CFO （氏名）廣岡 亮 TEL 03-6911-4824

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	255,742	16.0	82,626	30.0	85,994	27.7	65,835	28.1	65,791	26.9	80,575	93.9
2026年3月期第1四半期	220,406	3.1	63,559	—	67,363	4.9	51,401	9.2	51,840	9.9	41,554	△54.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	196.61	196.58
2026年3月期第1四半期	151.24	151.22

通常の営業活動からの利益 2027年3月期第1四半期 82,367百万円

2026年3月期第1四半期 66,189百万円

（注）1 通常の営業活動からの利益＝営業利益±為替差損益（営業区分）±減損損失及びその他の非経常的損益

2 2027年3月期第1四半期よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を早期適用しているため、2026年3月期第1四半期の「営業利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しており、2026年3月期第1四半期の「営業利益」の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,301,827	1,030,602	1,015,586	78.0
2026年3月期	1,300,897	1,035,004	1,020,460	78.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	125.00	—	170.00	295.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	521,000	14.5	165,000	25.2	170,000	22.0	131,000	23.2	131,000	22.1	391.54
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

通常の営業活動からの利益 2027年3月期第2四半期（累計） 165,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	334,838,020株	2026年3月期	338,414,320株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	319,525株	2026年3月期	2,925,524株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	334,630,817株	2026年3月期1Q	342,758,709株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRS会計基準を初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当社は、2026年7月31日（金）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	18
(7) セグメント情報	18
(8) 重要な後発事象	21

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2026年7月31日（金）..... 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。ライフケア事業、情報・通信事業がともに好調に推移したことから、大幅な増収となりました。また、ライフケア事業の収益性改善が進んでいることに加え、収益性の高い情報・通信事業の増収により、利益も大幅に増加しました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減率(%)
売上収益	220,406	255,742	16.0
通常の営業活動からの利益	66,189	82,367	24.4
営業利益	63,559	82,626	30.0
税引前四半期利益	67,363	85,994	27.7
四半期利益	51,401	65,835	28.1
税引前四半期利益率(%)	30.6	33.6	3.1pt

(注) 1 通常の営業活動からの利益＝営業利益±為替差損益(営業区分)±減損損失及びその他の非経常的損益

2 当第1四半期連結累計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(以下「IFRS第18号」)を早期適用しているため、前第1四半期連結累計期間の「営業利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しております。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。また、セグメント利益は通常の営業活動からの利益であり、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は組み替えております。)

なお、当第1四半期連結累計期間から、従来「映像関連製品」としていた製品区分の名称を「光学ソリューション」に変更しております。

①ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減率(%)
売上収益	137,233	154,788	12.8
セグメント利益	24,257	29,984	23.6

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、チェーン店向け販売が好調に推移したことに加え、欧州、中国及び南米を中心にMiYOSMARTをはじめとする高付加価値製品の販売が伸長したこと等により、大幅増収となりました。

コンタクトレンズは、新規出店に加え、高付加価値レンズの売上比率が上昇したこと、プライベートブランド品(hoyaONE)の販売が好調に推移したことにより増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、円安の進行により増収となりましたが、構造改革を進行中であり、現地通貨ベースでは減収でした。

白内障用眼内レンズは、プレミアム製品の販売が伸長したこと等により、大幅増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、内視鏡洗浄装置等の売上が好調であり、増収となりました。

②情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減率(%)
売上収益	82,246	100,954	22.7
セグメント利益	43,530	55,615	27.8

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは、EUV向け先端品の開発活動等により需要が増加したことに加え、ハイエンド品の売上構成比の上昇により、大幅増収となりました。

FPD用フォトマスクは、中国工場の立ち上がりに伴い増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、データセンター向けニアラインストレージの需要増加を背景に、大幅増収となりました。

<光学ソリューション(旧映像関連製品)>

映像関連製品は、デジタルカメラ関連などの映像用途に加え、映像以外の用途での需要も拡大しており、事業の実態をより適切に表現するため、光学ソリューションに名称を変更いたしました。

同製品は大幅増収となりました。ミラーレスカメラ向け交換レンズの需要が安定していたことに加え、CUP0およびウェアラブルカメラ向けレンズ等の販売が伸長しました。

③その他

その他事業は、音声合成ソフトウェア事業から成っていますが、同事業は2025年10月に譲渡を完了しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	増 減
非流動資産合計	340,145	350,588	10,443
流動資産合計	960,752	951,239	△9,513
資産合計	1,300,897	1,301,827	930
資本合計	1,035,004	1,030,602	△4,402
親会社の所有者に帰属する持分	1,020,460	1,015,586	△4,874
負債合計	265,893	271,225	5,332
親会社所有者帰属持分比率(%)	78.4	78.0	△0.4pt

(資産)

非流動資産は、有形固定資産および繰延税金資産の増加を主因として増加しました。流動資産は、棚卸資産、売上債権及びその他の債権が増加した一方、現金及び現金同等物が減少しました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて増加しました。

(資本)

主として、自己株式の取得および剰余金の配当により、前連結会計年度末に比べて減少しました。

(負債)

主として、未払法人所得税が減少したものの、仕入債務及びその他の債務が増加したため、前連結会計年度末に比べて増加しました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,227	70,000	12,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,738	△7,106	4,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,957	△88,241	△49,284
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△6,864	6,748	13,612
現金及び現金同等物の期末残高	533,636	555,494	21,857

(注) IFRS第18号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より改定後のIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」を適用しており、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、遡及適用後の数値に修正再表示しております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として営業利益の増加により、前第1四半期連結累計期間より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加え、前第1四半期連結累計期間に計上した子会社の取得による支出等が当第1四半期連結累計期間にはなかったことから、前第1四半期連結累計期間より支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金が増加したことに加え、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間より支出が増加しました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2027年3月期 第1四半期決算短信[IFRS](連結)」を開示いたしましたので、2027年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

①2027年3月期連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	通常の営業 活動からの 利益 (全事業)	営業利益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の 所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
							円 銭
前回発表予想 (A)	-	-	-	-	-	-	-
今回発表予想 (B)	521,000	165,000	165,000	170,000	131,000	131,000	391.54
増減額 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-
増減率 (%)	-	-	-	-	-	-	-

(b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	通常の営業 活動からの 利益 (全事業)	営業利益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の 所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
							円 銭
前第2四半期連結累計 実績 (A) (2026年3月期)	454,899	136,411	131,744	139,294	106,363	107,268	313.19
今回発表予想 (B)	521,000	165,000	165,000	170,000	131,000	131,000	391.54
増減額 (B-A)	66,101	28,589	33,256	30,706	24,637	23,732	78.35
増減率 (%)	14.5	21.0	25.2	22.0	23.2	22.1	-

②前第2四半期連結累計期間との差異が生じた理由

<売上収益>

ライフケア事業においては、メガネレンズ及びコンタクトレンズの販売が好調のため、増収を見込んでいます。

情報・通信事業においては、半導体用マスクブランクス及びハードディスク用ガラスサブストレートの旺盛な需要が継続していることに加え、光学ソリューションの売上が伸長し、増収を見込んでいます。

<通常の営業活動からの利益>

ライフケア事業の収益性改善が進んでいることに加え、収益性の高い情報通信事業の売上が増加したため、当第2四半期連結累計期間の通常の営業活動からの利益は対前年同期で増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産－純額	235,653	243,018
のれん	54,405	55,251
無形資産	21,578	20,787
持分法で会計処理されている投資	2,285	2,562
長期金融資産	11,557	11,394
その他の非流動資産	648	708
繰延税金資産	14,019	16,868
非流動資産合計	340,145	350,588
流動資産：		
棚卸資産	132,482	136,519
売上債権及びその他の債権	209,613	212,231
その他の短期金融資産	4,751	3,654
未収法人所得税	2,396	2,951
その他の流動資産	37,416	40,389
現金及び現金同等物	574,092	555,494
流動資産合計	960,752	951,239
資産合計	1,300,897	1,301,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△78,759	△8,749
その他の資本剰余金	△39,061	△39,139
利益剰余金	902,401	813,239
累積その他の包括利益	213,716	228,071
親会社の所有者に帰属する持分	1,020,460	1,015,586
非支配持分	14,544	15,016
資本合計	1,035,004	1,030,602
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	31,517	34,012
その他の長期金融負債	614	253
退職給付に係る負債	5,411	5,683
引当金	3,821	3,829
その他の非流動負債	15,681	19,750
繰延税金負債	9,174	13,896
非流動負債合計	66,218	77,423
流動負債：		
短期有利子負債	10,724	11,379
仕入債務及びその他の債務	68,831	73,769
その他の短期金融負債	188	290
未払法人所得税	42,243	25,160
引当金	1,953	1,962
その他の流動負債	75,735	81,242
流動負債合計	199,674	193,802
負債合計	265,893	271,225
資本及び負債合計	1,300,897	1,301,827

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益：		
売上収益	220,406	255,742
その他の営業収益	476	1,032
営業収益合計	220,882	256,773
営業費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△456	1,492
原材料及び消耗品消費高	△30,076	△36,862
人件費	△53,398	△59,935
減価償却費及び償却費	△12,643	△16,008
外注加工費	△1,300	△1,420
広告宣伝費及び販売促進費	△4,552	△5,097
支払手数料	△12,735	△14,783
減損損失	△1,910	—
為替差損益	△901	△543
その他の営業費用	△39,350	△40,991
営業費用合計	△157,323	△174,147
営業利益	63,559	82,626
持分法による投資損益	119	238
利息収益	3,416	2,760
配当収益	146	15
為替差損益	730	544
財務及び法人所得税前四半期利益	67,969	86,182
利息費用	△488	△463
為替差損益	△117	276
税引前四半期利益	67,363	85,994
法人所得税	△15,963	△20,160
四半期利益	51,401	65,835
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,783	64
確定給付負債（資産）の純額の再測定	5	△1
その他の包括利益に関する法人所得税	△586	△11
純損益に振替えられない項目合計	1,202	52
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	△11,041	14,645
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	△4	45
その他の包括利益に関する法人所得税	△3	△1
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△11,049	14,688
その他の包括利益合計	△9,846	14,740
四半期包括利益	41,554	80,575

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	51,840	65,791
非支配持分	△439	43
合計	51,401	65,835
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	42,181	80,146
非支配持分	△627	429
合計	41,554	80,575

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	151.24	196.61
希薄化後1株当たり四半期利益	151.22	196.58

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2025年4月1日残高	6,264	15,899	△57,595	△21,496	871,357
四半期包括利益					
四半期利益					51,840
その他の包括利益					
四半期包括利益					51,840
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△1		
自己株式の処分			45	△256	
自己株式の消却			50,817		△50,817
配当(1株当たり115.00円)					△39,417
株式報酬取引				257	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					5
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	50,861	1	△90,230
所有者との取引額合計	—	—	50,861	1	△90,230
2025年6月30日残高	6,264	15,899	△6,734	△21,495	832,967

	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	9,969	149,567	—	58	159,594	974,023	△2,394	971,629
四半期包括利益								
四半期利益						51,840	△439	51,401
その他の包括利益	1,199	△10,858	5	△4	△9,659	△9,659	△188	△9,846
四半期包括利益	1,199	△10,858	5	△4	△9,659	42,181	△627	41,554
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△1		△1
自己株式の処分						△211		△211
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり115.00円)						△39,417	—	△39,417
株式報酬取引						257		257
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替			△5		△5	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	—	—	△5	—	△5	△39,373	—	△39,373
所有者との取引額合計	—	—	△5	—	△5	△39,373	—	△39,373
2025年6月30日残高	11,167	138,709	—	54	149,931	976,832	△3,021	973,811

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2026年4月1日残高	6,264	15,899	△78,759	△39,061	902,401
四半期包括利益					
四半期利益					65,791
その他の包括利益					
四半期包括利益					65,791
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△28,051	△1	
自己株式の処分			142	△117	
自己株式の消却			97,920		△97,920
配当（1株当たり170.00円）					△57,033
連結範囲の変動					
株式報酬取引				40	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					△1
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	70,011	△78	△154,953
所有者との取引額合計	—	—	70,011	△78	△154,953
2026年6月30日残高	6,264	15,899	△8,749	△39,139	813,239

	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2026年4月1日残高	1,511	211,937	—	267	213,716	1,020,460	14,544	1,035,004
四半期包括利益								
四半期利益						65,791	43	65,835
その他の包括利益	49	14,261	△1	45	14,354	14,354	386	14,740
四半期包括利益	49	14,261	△1	45	14,354	80,146	429	80,575
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△28,052		△28,052
自己株式の処分						25		25
自己株式の消却						—		—
配当（1株当たり170.00円）						△57,033	△0	△57,034
連結範囲の変動							43	43
株式報酬取引						40		40
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替			1		1	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	—	—	1	—	1	△85,020	43	△84,977
所有者との取引額合計	—	—	1	—	1	△85,020	43	△84,977
2026年6月30日残高	1,560	226,199	—	312	228,071	1,015,586	15,016	1,030,602

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業利益	63,559	82,626
減価償却費及び償却費	12,643	16,008
減損損失（又は戻入れ）	1,910	—
有形固定資産売却損益（△は利益）	△112	△64
有形固定資産除却損	108	25
その他	△2,507	2,703
営業活動によるキャッシュ・フロー （運転資本の増減等調整前）	75,602	101,298
運転資本の増減		
棚卸資産の減少額（△は増加額）	383	△1,980
売上債権及びその他の債権の減少額（△は増加額）	1,601	1,285
仕入債務及びその他の債務の増加額（△は減少額）	2,265	2,861
退職給付に係る負債及び引当金の増加額（△は減少額）	126	55
小計	79,977	103,519
支払法人所得税	△24,619	△33,768
還付法人所得税	1,869	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,227	70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,771
定期預金の預入による支出	—	△716
有形固定資産の売却による収入	186	127
有形固定資産の取得による支出	△13,537	△11,308
子会社の取得による支出	△1,637	—
事業譲受による支出	—	△10
利息の受取額	3,611	3,125
配当金の受取額	136	15
その他の収入	203	121
その他の支出	△699	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,738	△7,106

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△229	△375
支払配当金	△39,325	△56,912
非支配持分への配当金の支払額	—	△0
長期借入れによる収入	2,961	1
長期借入金の返済による支出	△184	△374
リース負債の返済による支出	△2,189	△2,554
自己株式の取得による支出	△1	△28,052
ストック・オプションの行使による収入	12	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,957	△88,241
現金及び現金同等物の増加（△は減少）	6,533	△25,347
現金及び現金同等物の期首残高	533,967	574,092
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△6,864	6,748
現金及び現金同等物の期末残高	533,636	555,494

(5) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、IAS第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成されております。

（会計方針の変更）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」）を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の要約四半期連結包括利益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。
なお、修正再表示後の金額においては四半期利益への影響がマイナスの科目に「△」を付しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

IAS第1号を適用して表示した金額		調整金額	IFRS第18号を適用した修正再表示後の金額	
収益				営業収益
売上収益	220,406	—	220,406	売上収益
金融収益	3,561	△3,561		
持分法による投資利益	119	△119		
その他の収益	476	—	476	その他の収益
収益合計	224,562	△3,680	220,882	営業収益合計
費用				営業費用
商品及び製品・仕掛品の増減	456	—	△456	商品及び製品・仕掛品の増減
原材料及び消耗品消費高	30,076	—	△30,076	原材料及び消耗品消費高
人件費	53,398	—	△53,398	人件費
減価償却費及び償却費	12,643	—	△12,643	減価償却費及び償却費
外注加工費	1,300	—	△1,300	外注加工費
広告宣伝費及び販売促進費	4,552	—	△4,552	広告宣伝費及び販売促進費
支払手数料	12,735	—	△12,735	支払手数料
減損損失	1,910	—	△1,910	減損損失
金融費用	488	△488		
為替差損益	289	612	△901	為替差損益
その他の費用	39,350	—	△39,350	その他の営業費用
費用合計	157,199	124	△157,323	営業費用合計
		△3,805	63,559	営業利益
		119	119	持分法による投資損益
		3,416	3,416	利息収益
		146	146	配当収益
		730	730	為替差損益
		605	67,969	財務及び法人所得税前四半期利益
		△488	△488	利息費用
		△117	△117	為替差損益
税引前四半期利益	67,363	—	67,363	税引前四半期利益
法人所得税	15,963	—	△15,963	法人所得税費用
四半期利益	51,401	—	51,401	四半期利益

金融収益及び持分法による投資損益については、IAS第1号では収益に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号では投資区分に分類して表示しております。

金融費用については、IAS第1号では費用に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号では財務区分に分類して表示しております。

為替差損益について、IAS第1号では費用に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号では営業区分、投資区分及び財務区分に分類して表示しております。

また、IFRS第18号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間から改定後のIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」を適用しており、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書については遡及適用後の数値に修正再表示しております。この結果、開始点を「営業利益」とした上で、営業活動によるキャッシュ・フローに計上していた「利息の受取額」3,611百万円及び「配当金の受取額」136百万円を投資活動によるキャッシュ・フローの区分に、「利息の支払額」229百万円を財務活動によるキャッシュ・フローの区分に計上したことにより、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ3,518百万円及び229百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが3,747百万円増加しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用するヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な光学ソリューションなど、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

なお、従来「映像関連製品」としていた製品区分について、映像関連以外の光学製品が増加していることから、製品区分の名称を「光学ソリューション」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	光学ソリューション	光学レンズ・光学ガラス材料、光関連機器
そ の 他		音声合成ソフトウェア（2025年10月売却）

これまで「税引前利益」をセグメント利益としておりましたが、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握する指標として「通常の営業活動からの利益」を重視することとしたため、当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益を「通常の営業活動からの利益」に変更しております。「通常の営業活動からの利益」は非経常的な要因を含まない基礎的な収益力を評価する指標として、営業利益に為替差損益（営業区分）、減損損失及びその他の非経常的な損益を調整しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は組み替えて表示しております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	137,233	82,246	927	220,406	—	220,406
セグメント間の売上収益	2	109	—	111	△111	—
計	137,235	82,354	927	220,516	△111	220,406
セグメント利益 (通常の営業活動からの利益)	24,257	43,530	71	67,858	△1,668	66,189
営業利益への調整						
為替差損益(営業区分)	△482	△463	△6	△952	50	△901
減損損失	△1,910	—	—	△1,910	—	△1,910
その他の非経常的損益	△134	220	0	85	96	181
営業利益	21,730	43,286	64	65,081	△1,522	63,559
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	119
利息収益	—	—	—	—	—	3,416
配当収益	—	—	—	—	—	146
為替差損益(投資区分)	—	—	—	—	—	730
財務及び法人所得税前四半期利益	—	—	—	—	—	67,969
利息費用	—	—	—	—	—	△488
為替差損益(財務区分)	—	—	—	—	—	△117
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	67,363

(注) セグメント利益の調整額△1,668百万円は、セグメント間取引消去66百万円、当社本社部門に係る損益△1,735百万円であります。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	154,788	100,954	—	255,742	—	255,742
セグメント間の売上収益	4	42	—	46	△46	—
計	154,792	100,996	—	255,788	△46	255,742
セグメント利益 (通常の営業活動からの利益)	29,984	55,615	—	85,599	△3,231	82,367
営業利益への調整						
為替差損益(営業区分)	△138	△413	—	△552	9	△543
減損損失	—	—	—	—	—	—
その他の非経常的損益	1	866	—	867	△65	801
営業利益	29,846	56,068	—	85,914	△3,288	82,626
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	238
利息収益	—	—	—	—	—	2,760
配当収益	—	—	—	—	—	15
為替差損益(投資区分)	—	—	—	—	—	544
財務及び法人所得税前四半期利益	—	—	—	—	—	86,182
利息費用	—	—	—	—	—	△463
為替差損益(財務区分)	—	—	—	—	—	276
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	85,994

(注) セグメント利益の調整額△3,231百万円は、セグメント間取引消去155百万円、当社本社部門に係る損益△3,387百万円であります。

(8) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

自己株式の取得

2026年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：10,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.99%）
- (3) 株式の取得価額の総額：200,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2026年8月3日～2027年3月24日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。